



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	44,849	△1.5	1,010	△19.2	1,050	△14.7	644	△3.4
26年3月期第2四半期	45,515	△1.4	1,250	△1.2	1,231	△5.3	666	31.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,057百万円(23.5%) 26年3月期第2四半期 855百万円(92.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.52	—
26年3月期第2四半期	27.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	80,118	13,577	15.9
26年3月期	79,979	12,951	15.2

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 12,753百万円 26年3月期 12,134百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	91,000	△2.0	1,800	△28.0	1,700	△31.6	900	△31.4	37.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無
 (注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。
 (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期2Q	24,402,991株	26年3月期	24,402,991株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	111,185株	26年3月期	109,182株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期2Q	24,292,779株	26年3月期2Q	24,296,241株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動減により期初において需要の落ち込みが顕在化したものの、その後は緩慢ながらも徐々に回復の傾向にありました。しかしながら夏場の天候不順や、物価上昇による実質所得の低下から消費の停滞が見られるなど持ち直しのテンポは鈍く、国内景気は足踏み状態となりました。

物流業界におきましては、増税後の需要減退が輸送量を下押ししたほか、高速道路の割引率縮小・廃止や、軽油価格の高止まり、電気料金の値上げ、運送委託料の上昇など構造的な高コスト化が進んだことに加えドライバー不足もあり、大変厳しい経営環境となりました。

こうした経済環境の中、当社グループでは現中期経営計画の経営方針で中核として位置付ける混載事業の収益性向上を図り、国内景気の停滞による物流量の減退をカバーすべく引き続き営業力強化の施策を展開しました。

首都圏におけるグループ一体営業ではメーカーとの直接取引交渉を積極的に進めました。またグループ全体の施策として、貨物重量に応じた適正運賃収受の交渉、付帯作業料の収受など運賃契約の見直しを実施しました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比1.5%減の44,849百万円となりました。費用面では経費削減に努めましたが減収分を吸収しきれず、営業利益は前年同期比19.2%減の1,010百万円となり、経常利益は前年同期比14.7%減の1,050百万円、四半期純利益は前年同期比3.4%減の644百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、期初に貨物輸送量が大きく落ち込みました。その後国内景気の回復と共に輸送量も徐々に上昇に転じたものの、増税に加え円安基調による生産コスト上昇が、国内生産の減少や商品の値上げによる消費低迷へと影響し、消費関連貨物を中心に低調に推移した結果、取扱量は前年を下回りました。

こうした状況の中、営業担当者の増員など体制強化に取り組んだほか、適正運賃収受や契約運賃の見直しの取り組みによる運賃の上昇効果があったものの、売上高は前年同期比1.3%減の39,879百万円、売上総利益は前年同期比10.4%減の2,389百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、国内航空貨物の取扱量減少に加えて増税の影響も重なる中、航空貨物輸送の利点である遠方翌日配送サービスを積極的にアピールし売上拡大に取り組みましたが、売上高は前年同期比3.4%減の3,680百万円、売上総利益は前年同期比15.0%増の226百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、増税の影響により期初には取扱品目全般にわたって流通量が減少しました。その後影響は徐々に和らいだものの、消費の減退や夏場の天候不順から一部の日用品や飲料関連においては引き続き取扱量が前年を割り込む状況が続きました。以上の結果、売上高は前年同期比2.3%減の2,096百万円、売上総利益は前年同期比26.2%減の165百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、前期に解散した子会社の施設を新規で賃貸するなど有効活用に向けた結果、売上高は前年同期比12.6%増の83百万円、売上総利益は前年同期比10.9%増の62百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて0.7%増加し、15,061百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が295百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて0.1%増加し、65,057百万円となりました。これは、減価償却などにより有形固定資産が169百万円減少したことに対し、投資その他の資産が232百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて138百万円増加し、80,118百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて1.2%増加し、34,787百万円となりました。これは、未払費用などの増加によりその他が1,001百万円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2.7%減少し、31,753百万円となりました。これは、長期借入金が1,306百万円減少したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて487百万円減少し、66,541百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて4.8%増加し、13,577百万円となりました。これは主として利益剰余金が230百万円、その他の包括利益累計額が389百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績については、概ね順調に推移しております。平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、業績予想に大きな変化がある場合には適時に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用して退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が381百万円増加し、利益剰余金が292百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	494	275
受取手形及び営業未収入金	13,376	13,671
有価証券	2	2
貯蔵品	184	204
繰延税金資産	206	255
その他	735	684
貸倒引当金	△35	△32
流動資産合計	14,963	15,061
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,491	34,484
減価償却累計額	△23,515	△23,891
建物及び構築物(純額)	10,975	10,593
機械装置及び運搬具	25,839	26,358
減価償却累計額	△17,514	△17,797
機械装置及び運搬具(純額)	8,325	8,560
土地	38,168	38,170
リース資産	1,157	1,112
減価償却累計額	△893	△887
リース資産(純額)	263	224
建設仮勘定	42	39
その他	1,387	1,444
減価償却累計額	△1,011	△1,051
その他(純額)	376	393
有形固定資産合計	58,151	57,982
無形固定資産		
リース資産	42	19
その他	816	817
無形固定資産合計	858	836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,613	2,703
長期貸付金	75	74
繰延税金資産	1,123	1,260
その他	2,279	2,274
貸倒引当金	△86	△74
投資その他の資産合計	6,006	6,238
固定資産合計	65,016	65,057
資産合計	79,979	80,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	8,909	8,614
短期借入金	14,944	14,885
1年内返済予定の長期借入金	5,203	4,939
リース債務	101	74
未払法人税等	607	616
賞与引当金	261	300
その他	4,355	5,357
流動負債合計	34,383	34,787
固定負債		
長期借入金	18,898	17,592
リース債務	137	101
繰延税金負債	310	309
役員退職慰労引当金	136	125
退職給付に係る負債	9,787	10,255
資産除去債務	605	610
再評価に係る繰延税金負債	2,366	2,366
その他	403	392
固定負債合計	32,644	31,753
負債合計	67,028	66,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	7,929	8,160
自己株式	△21	△21
株主資本合計	11,509	11,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	555	622
土地再評価差額金	1,711	1,711
退職給付に係る調整累計額	△1,641	△1,318
その他の包括利益累計額合計	625	1,014
少数株主持分	816	823
純資産合計	12,951	13,577
負債純資産合計	79,979	80,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	45,515	44,849
売上原価	42,424	42,050
売上総利益	3,090	2,798
販売費及び一般管理費		
人件費	986	957
施設使用料	286	289
その他	567	541
販売費及び一般管理費合計	1,840	1,788
営業利益	1,250	1,010
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	44	46
持分法による投資利益	5	8
受取手数料	30	32
補助金収入	5	11
その他	45	57
営業外収益合計	132	157
営業外費用		
支払利息	137	103
その他	14	14
営業外費用合計	151	117
経常利益	1,231	1,050
特別利益		
固定資産売却益	118	116
投資有価証券売却益	-	16
その他	15	-
特別利益合計	134	132
特別損失		
固定資産処分損	85	7
減損損失	3	47
投資有価証券評価損	1	3
その他	5	0
特別損失合計	95	58
税金等調整前四半期純利益	1,269	1,124
法人税、住民税及び事業税	685	631
法人税等調整額	△104	△170
法人税等合計	581	461
少数株主損益調整前四半期純利益	688	662
少数株主利益	21	18
四半期純利益	666	644

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	688	662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	167	68
退職給付に係る調整額	-	326
その他の包括利益合計	167	394
四半期包括利益	855	1,057
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831	1,033
少数株主に係る四半期包括利益	24	23

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,269	1,124
減価償却費	1,561	1,555
減損損失	3	47
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△13
賞与引当金の増減額(△は減少)	66	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	292	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	430
受取利息及び受取配当金	△46	△47
支払利息	137	103
持分法による投資損益(△は益)	△5	△8
固定資産除却損	10	2
固定資産売却損益(△は益)	△46	△112
投資有価証券評価損益(△は益)	1	3
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△16
売上債権の増減額(△は増加)	867	△284
仕入債務の増減額(△は減少)	△570	△294
その他	△958	1,101
小計	2,569	3,628
利息及び配当金の受取額	47	50
利息の支払額	△139	△102
法人税等の支払額	△132	△617
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,344	2,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,769	△1,490
有形固定資産の売却による収入	190	130
無形固定資産の取得による支出	△84	△57
投資有価証券の取得による支出	△5	△4
投資有価証券の売却による収入	0	44
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	2
その他	95	223
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,571	△1,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,064	△64
長期借入れによる収入	4,460	1,252
長期借入金の返済による支出	△2,965	△2,823
リース債務の返済による支出	△126	△62
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△85	△121
少数株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△787	△1,824
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△15	△18
現金及び現金同等物の期首残高	506	243
現金及び現金同等物の四半期末残高	491	225

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,574	3,738	2,127	45,440	74	45,515	—	45,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	827	71	17	915	—	915	△915	—
計	40,401	3,810	2,145	46,356	74	46,431	△915	45,515
セグメント利益	2,665	196	224	3,087	56	3,144	△53	3,090

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,108	3,582	2,074	44,765	83	44,849	—	44,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770	97	22	890	—	890	△890	—
計	39,879	3,680	2,096	45,656	83	45,739	△890	44,849
セグメント利益	2,389	226	165	2,781	62	2,844	△45	2,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。